

四半期報告書

(第69期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

日新商事株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態及び経営成績の状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 博昭
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3457-6251（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹田 栄司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3457-6253
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹田 栄司
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32) 日新商事株式会社 大阪支店 (大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号) 日新商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	50,081,136	50,078,000	68,415,069
経常利益（千円）	375,334	289,407	471,893
四半期（当期）純利益（千円）	119,113	124,025	154,449
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△148,033	83,733	117,693
純資産額（千円）	15,683,785	15,912,167	15,949,512
総資産額（千円）	24,374,856	24,602,513	24,964,668
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	17.71	18.44	22.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	64.3	64.7	63.9

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	8.61	8.22

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

当社が吸収合併したことによる解散：協進石油株式会社

この結果、平成24年12月31日現在、当社グループは、日新商事株式会社（当社）と子会社3社及び関連会社1社で構成されています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

業績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要による下支えが続いたものの、欧州債務危機などによる海外経済の減速や長期化した円高を背景とする景気下振れリスクを抱えた不透明な状況で推移いたしました。

石油製品販売業界におきましては、国内石油製品価格は、期初は下降傾向にありましたが、期中には中東情勢の緊迫化などにより続伸した原油市況と連動して上昇へ転じ、以降は前年よりも高い水準で推移いたしました。また、国内石油製品需要につきましては、高稼働が継続している火力発電所向け重油の需要が高まったことなどにより、燃料油販売数量は前年同期と比較して増加いたしました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の当社グループ連結業績は、直営及び直需部門でガソリンと灯油の販売数量増加、外食事業で前年度に譲受したケンタッキーフライドチキン店の売上が収益に寄与いたしました。しかしながら、卸部門で燃料油の販売数量が減少したことなどにより、売上高は50,078,000千円、前年同期比0.0%の微減となりました。また、直営部門において仕入価格に即応した価格転嫁が出来ず、燃料油マージンが押し下げられましたが、前年度に譲受したケンタッキーフライドチキン店の収益が寄与したことなどにより売上総利益は増加いたしました。一方で、同店舗の譲受や本社移転に伴う販売費及び一般管理費は増加いたしました。その結果、営業利益は106,685千円、前年同期比43.4%の減益、経常利益は289,407千円、前年同期比22.9%の減益となりました。一方、受取賠償金が特別利益に計上されたことなどにより、四半期純利益は124,025千円、前年同期比4.1%の増益となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次の通りであります。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、カーコーティング洗車、車検などのカーメンテ商品拡販に注力いたしました。また、前年度までに新設、改装したSS（サービスステーション）が堅調に推移したことや燃料油販売体制の強化により販売数量が増加したため、売上高は17,463,399千円、前年同期比3.7%の増収となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、消防法改正に伴う地下貯蔵タンク規制強化の影響で一部販売店の運営するSSが閉鎖したことなどにより、燃料油の販売数量が減少したため、売上高は9,939,545千円、前年同期比7.0%の減収となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、法人向け燃料油カードの発券活動強化や、冬季の気温低下による灯油需要増加に対応した積極的な営業活動を行い、ガソリンと灯油の販売数量が増加いたしました。しかしながら、商流変更による物流企業向け軽油の販売数量減少や、震災以降高まっていた火力発電所向け重油の需要が一巡したことなどにより、売上高は16,912,509千円、前年同期比0.0%の微減となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品は、需要低迷に伴い厳しい状況にありましたが、新規顧客の開拓や震災影響を受けた前年に比べて原料の供給が復調したことなどにより、売上高は増加いたしました。一方、ペットボトル飲料は、前年度から発生していた震災特需向けの供給が一段落したことなどにより、販売数量は減少いたしました。その結果、売上高は3,135,790千円、前年同期比0.0%の微減となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売は、省エネ設備への切り替えも含めた提案や営業活動を展開いたしました。しかしながら、販売競争の激化などにより液化石油ガスの販売数量は減少いたしました。その結果、売上高は1,444,416千円、前年同期比3.0%の減収となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、前年度に譲受した3店舗の収益が寄与したことなどにより、売上高は増加いたしました。一方、タリーズコーヒー店は、消費者マインドの停滞が継続し、来客数の減少などにより売上高は減少いたしました。その結果、売上高は778,285千円、前年同期比31.2%の増収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、既存物件の稼働率が低下したことなどにより、売上高は404,053千円、前年同期比0.6%の減収となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,600,000	7,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	7,600,000	—	3,624,000	—	3,277,952

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 873,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,725,900	67,259	—
単元未満株式	普通株式 800	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	—	—
総株主の議決権	—	67,259	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目12番3号	873,300	—	873,300	11.5
計	—	873,300	—	873,300	11.5

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,478	1,349,634
受取手形及び売掛金	9,763,465	9,528,308
商品及び製品	596,035	565,510
その他	362,526	269,364
貸倒引当金	△27,936	△8,011
流動資産合計	12,067,570	11,704,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,835,457	2,839,140
土地	5,384,137	5,384,137
その他（純額）	318,304	316,083
有形固定資産合計	8,537,900	8,539,361
無形固定資産		
投資その他の資産	306,671	281,664
投資有価証券	2,362,050	2,455,936
関係会社株式	933,215	891,167
その他	819,639	792,605
貸倒引当金	△62,379	△63,029
投資その他の資産合計	4,052,525	4,076,680
固定資産合計	12,897,097	12,897,707
資産合計	24,964,668	24,602,513
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,871,572	3,939,227
短期借入金	645,000	615,000
未払金	638,624	603,628
未払法人税等	211,843	—
賞与引当金	224,022	110,513
役員賞与引当金	15,148	11,300
固定資産撤去費用引当金	8,980	—
資産除去債務	9,431	—
その他	632,705	434,205
流動負債合計	6,257,327	5,713,875
固定負債		
社債	732,000	815,000
長期借入金	67,500	300,000
退職給付引当金	966,829	939,222
役員退職慰労引当金	49,226	36,403
資産除去債務	67,707	78,801
その他	874,564	807,044
固定負債合計	2,757,828	2,976,471
負債合計	9,015,155	8,690,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,365,724	9,368,670
自己株式	△643,357	△643,357
株主資本合計	15,627,991	15,630,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,056	294,618
為替換算調整勘定	△15,535	△13,389
その他の包括利益累計額合計	321,521	281,228
純資産合計	15,949,512	15,912,167
負債純資産合計	24,964,668	24,602,513

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	50,081,136	50,078,000
売上原価	45,390,784	45,360,730
売上総利益	4,690,352	4,717,269
販売費及び一般管理費	4,501,804	4,610,583
営業利益	188,548	106,685
営業外収益		
受取利息	2,042	2,270
受取配当金	83,987	84,535
持分法による投資利益	8,457	6,345
その他	138,721	129,108
営業外収益合計	233,208	222,260
営業外費用		
支払利息	25,598	20,984
社葬費用	9,850	—
その他	10,973	18,553
営業外費用合計	46,422	39,537
経常利益	375,334	289,407
特別利益		
損害賠償金	—	24,007
特別利益合計	—	24,007
特別損失		
減損損失	※ 22,327	※ 28,989
投資有価証券評価損	16,039	—
その他	8,219	6,237
特別損失合計	46,586	35,226
税金等調整前四半期純利益	328,747	278,188
法人税、住民税及び事業税	142,876	52,884
法人税等調整額	66,758	101,277
法人税等合計	209,634	154,162
少数株主損益調整前四半期純利益	119,113	124,025
四半期純利益	119,113	124,025

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	119,113	124,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△255,490	△41,687
為替換算調整勘定	△11,083	2,145
持分法適用会社に対する持分相当額	△572	△749
その他の包括利益合計	△267,146	△40,292
四半期包括利益	△148,033	83,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△148,033	83,733
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、協進石油株式会社は、当社が吸収合併したことにより解散したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,812千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
SS(神戸市垂水区他13ヶ所)	石油関連事業	建物及び構築物等
タリーズコーヒー店 (東京都港区他1ヶ所)	外食事業	建物及び構築物等
駐車場敷地(名古屋市南区)	不動産事業	土地

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,327千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS14,896千円(内、建物及び構築物3,101千円、有形固定資産のその他8,907千円、無形固定資産1,696千円、ファイナンスリース1,191千円)、タリーズコーヒー店4,840千円(内、建物及び構築物4,238千円、有形固定資産のその他493千円、無形固定資産32千円、投資その他の資産のその他74千円)及び駐車場敷地2,591千円(内土地2,591千円)であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
SS(神戸市垂水区他8ヶ所)	石油関連事業	建物及び構築物等
ケンタッキーフライドチキン店及 びタリーズコーヒー店 (横浜市保土ヶ谷区他2ヶ所)	外食事業	建物及び構築物等

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,989千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS16,171千円(内、建物及び構築物260千円、有形固定資産のその他15,725千円、無形固定資産185千円)、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店12,817千円(内、建物及び構築物9,351千円、有形固定資産のその他2,063千円、無形固定資産86千円、投資その他の資産のその他1,316千円)であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	231,501千円	239,791千円
のれんの償却額	3,924千円	17,068千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,081,342	593,387	406,406	50,081,136	—	50,081,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	48,554	48,554	△48,554	—
計	49,081,342	593,387	454,961	50,129,691	△48,554	50,081,136
セグメント利益又は損失(△)	257,946	△26,387	234,960	466,519	△277,971	188,548

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△277,971千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで14,896千円、「外食事業」セグメントで4,840千円、「不動産事業」セグメントで2,591千円を当該減損損失にそれぞれ計上しております。

(のれんの金額の重要な変更)

「外食事業」セグメントにおいて、東横コミュニティー株式会社が運営しておりました横須賀地区のケンタッキーフライドチキン店3店舗の事業を譲り受けることになり、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において137,888千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,895,661	778,285	404,053	50,078,000	—	50,078,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	41,812	41,812	△41,812	—
計	48,895,661	778,285	445,865	50,119,812	△41,812	50,078,000
セグメント利益又は損失(△)	215,835	△50,128	253,083	418,790	△312,105	106,685

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△312,105千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで16,171千円、「外食事業」セグメントで12,817千円を当該減損損失にそれぞれ計上しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円71銭	18円44銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	119,113	124,025
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	119,113	124,025
普通株式の期中平均株式数（株）	6,726,651	6,726,608

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 …………… 60,539千円

(ロ) 1株当たりの金額 …………… 9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ………… 平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

日新商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。